



FOCUS

変わる中東の 勢力地図

シリア情勢を中心に
複雑なゲームが展開される中東。
各国・各勢力の思惑を踏まえ、
全体像を読み解く。

2017年10月8日、シリア北部
の都市ラッカを走る装甲車両
(ライター / アフロ)

「ポスト・ISIS」に潜む 新たな混迷

— 流動化するシリア情勢を展望する —

「首都」ラッカが陥落し、シリアにおけるISISの領域的支配は終焉を迎えつつある。しかしISISの退場が情勢の改善に結び付かないのが、この地域の難しさだ。四人の専門家が、域外国も交えた複雑な連立方程式を解きほぐす。

座談会

池内 恵 東京大学准教授

今井 宏平 アジア経済研究所研究員

田中 浩一郎 慶應義塾大学教授

岡 浩 外務省中東アフリカ局長

——今年一〇月にシリア領内における過激派組織「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の「首都」とされたラッカが陥落し、シリア情勢は「ポストISIL」の段階に向かいつつあります。

池内 二〇一四年六月にカリフ国家樹立を宣言して以来、中東の秩序を混乱させてきたISILですが、この一〇月にシリアのラッカ、イラクのハウイジャが制圧されたことで、地理的には消滅に向かうでしょう。しかしそれでシリアの和平プロセスが進むかといえば、そうはならないと思います。これまで反ISILの一点で協調してきたシリア内外の諸勢力間で、シリア情勢の主導権をめぐる対立が表面化する、部分的には対立が激化する可能性のほうがはるかに高いと思います。非常に複雑な多国間の外交交渉が求められる状況です。

全体の流れとしては、ロシアを中心にイラン、トルコ、イラクなど域内外の主要国間にある程度の協調が生まれつつあり、その結果米国が中東国際政治の中心から押し出されて、米国に依存してきたサウジアラビアやイスラエルが強硬な対抗措置をとる、といった事態も想定されます。不確実性はむしろ増しているといえるでしょう。

田中 シリア問題では、米国は押し出された面もあるし、

自ら発言権を放棄した面もあります。オバマ政権が関与に慎重であり続けたことで、同盟国のサウジアラエルは不安が増し、結果としてイラン脅威論が高まりました。すなわち、米国不在の間にイランがこの地域で「漁夫の利」を得ようとしている、いずれISIL後のシリア領内に勢力圏を形成し、われわれの直接的な脅威となるだろう、というものです。この認識はトランプ政権も共有するもので、それが核合意を猛攻撃するなどイランに対する厳しい対応——私に言わせれば難癖も少なくないですが——に現れています。

今井 トルコは中東における米国の同盟国ですが、今回のシリア内戦を通じて米国への不信感が高まっています。トルコにすれば、シリア情勢を収束させるうえで、アサド政権が残ることはある程度想定済みでしょう。むしろ優先順位が高いのは、独立あるいは高度の自治獲得を目指すクルド勢力の影響力拡大をどう防ぐかです。シリア北部を事実上の勢力下においている民主統一党(PYD)について、トルコ政府は同国および国際社会がテロ組織として認定するクルディスタン労働者党(PKK)の分派と断言しており、到底認めることはできません。一方米国にとっては、アサド政権を除き、対ISILで唯一肩入れできる勢力が

かつてのヌスラ戦線の人たちを「アルカイダ系」と排除して、包括的な和平となるだろうか。

PYDでした。このあたりも、トルコのロシアへの接近、米国との関係の減退につながっています。

岡 地域の安定のためには地域の主要国間のパワーバランスが均衡することが不可欠ですが、同時に、ISILを突き動かしていた過激主義をこの地域からいかに無くしていくかを考えねばなりません。ISILが地理的には退潮したとしても、その根底にある過激思想や、ISILに参加していた外国人戦闘員は拡散していくでしょうし、ISILは、イラクの政治プロセスから疎外されたスンニ派の不満を原動力としていたことを忘れてはなりません。シリアでも同様に政治プロセスから排除される人たちが出るようだと、再び過激主義が頭をもたげてくるでしょう。和平プロセスにより生じる政治体制がいかに包括的(Inclusive)なものとなるかは、和平を持続可能とする上で重要な指標



いけうち さとし 2001年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター助教授などを経て、07年より現職。専攻はイスラーム政治思想史、中東地域研究。著書に『サイクス=ピコ協定 百年の呪縛』『増補新版 イスラーム世界の論じ方』『イスラーム国の衝撃』など多数。

になると思います。

「包括的」和平プロセスへの道のり遠し

田中 重要なお指摘ですが、残念ながらシリアの現状は厳しいですね。アフガニスタンの和平プロセスに関わった身からすると、一九九〇年代末のアフガニスタンの構図に似ていると感じます。すなわち、①タリバンという政権を自称する勢力があるが、②国際社会は認知せずその行動を非難している。しかし、③政権の正当性を主張するこの勢力が疎まれながらも国土の大半を抑えている。もつとも、④実態としてはその実力も後ろ盾となる外部勢力に依存するところが大きい。そして、⑤戦闘が続くことで、人道危機も発生し、過激主義思想が再生産されていく……。このような姿はかなりの程度シリアにも投影できます。

——アサド政権と反政府勢力が同じテーブルにつく状況にはないということですね。

田中 本格的な和平交渉を開始するためには、最低限、紛争当事者に戦闘終結の意思が共有される必要があります。また、和平プロセス自体、ロシア・イラン・トルコが主導するアスタナ・プロセスと国連主導のジュネーブ・プロセスとが交差せず、パラレルに併存している状況ですから、その一本化も不可欠です。同時にアサド政権を含む当事者およびその背後にいる「バトロン」たちがどの程度ベクトルを揃えて協力し合えるかですが、反政府勢力は依然としてアサド政権がテーブルにつくことを強く拒んでいます。

池内 アサド政権にすれば、トルコを除けば自分たちを容認する勢力が主導するアスタナ・プロセスを通じて交渉に参加する既成事実ができればいいし、仮にそうならなくても、ロシアやイランなどから個別に支援を受けて国土の実効支配を取り戻せばよいと考えているので、焦りはそれほどないでしょう。ただ、実際にどこまで支配地域を取り戻せるかという点、ユーフラテス川の東側はクルド勢力が抑えていて、かつての主権国家の領域を保全するというシナリオは描けそうにありません。

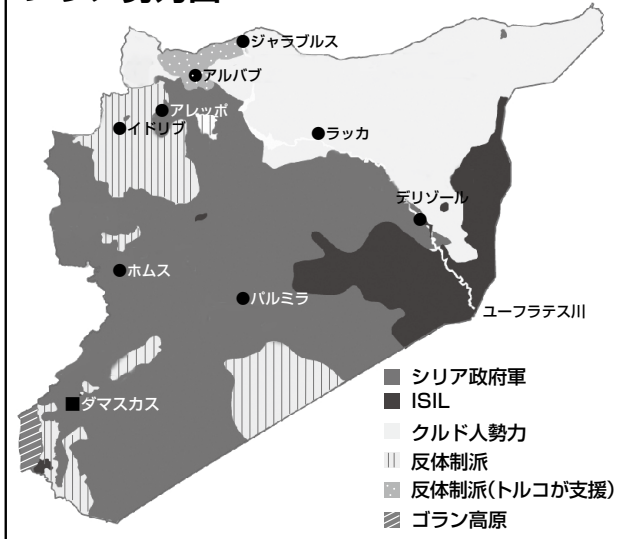
今井 アサド政権はもう一度国を統一できると思っている

し、クルド勢力も独立・自治を実現できると思っているのではないのでしょうか。各アクターが自分たちの要求を最大限に勝ち取る、あるいは勝ち取れるという前提で行動しており、当事者間の認識のギャップは依然として相当大きいと感じます。イラク北部の自治政府であるクルディスタン地域政府（KRG）のバルザニ大統領も、九月に独立の是非を問う住民投票を強行することで、独立を既成事実できると考えたわけです。結果として実効支配していたキルクークの油田地帯をイラク軍に制圧され、米国も協力を拒み、国際的にも孤立するという最悪の結果になったわけですが、これに限らず地域の意見調整のメカニズムが機能していないのは深刻な事態です。

ただ、アサド政権と異なり、クルド勢力は焦っているように見えます。ISILがあつてこそ米国をはじめ国際社会の支援が得られたわけで、その退潮は自分たちの存在意義の減退に直結します。シリア北部のクルド勢力は年明けに議会選挙を実施して実効支配を強める算段ですが、KRGの失敗を見てなお強行するかどうか、注目しています。

池内 包摂性という点では、かつてヌスラ戦線と呼ばれ現在シヤーム解放機構などと名称を変更した勢力をどう扱うかという問題もあります。彼らは「アルカイダ系」「IS

シリア勢力図 2017年11月初旬



「アルジャジーラ」ウェブサイト記事 Syria: Who controls what? (2017年11月2日) およびウェブサイト「Syrian civil war map」などの情報を元に編集部作成

と深い関係があった」と言われる側面があるため和平プロセスにおいて正当な代表者の地位を認められにくい。しかしシリアでアルカイダ系と呼ばれた人たちの実態は、テロ集団というよりは反政府勢力とすべき存在です。少なくとも国際テロ組織アルカイダ系として、一義的にレッテル貼りできる存在ではありません。しかも反政府勢力の主力

の一つであり、無視できない規模の勢力です。それが和平プロセスから排除されているのです。

田中 これも難しい問題ですね。たびたびアフガンの例を出して恐縮ですが、二〇〇〇年代のアフガンの和平プロセスで「タリバン支持」のレッテルを貼られたパシュトゥーン人勢力は、政治参加の道を閉ざされた、あるいはそういう認識を持つこととなります。そこで溜まった不満が後にタリバン復活の土壌となり、現在にまで続く混乱の要因となりました。しかし、二〇〇一年末の段階でタリバンを交渉テーブルに呼べたかという点、それはやはり難しかったです。少なくとも当時の国際社会の感覚でいえば、タリバンおよびその支持勢力は政治的な正当性を持たず、排除されるべくして排除された人たちでした。他方で社会構成上はマイノリティとは言えない存在なので、無視することも放置することもできません。そこをどう調整するか。仮に現実志向で外形的な調整はできたとして、政治的な正当性はどのように担保されるのか。イラクしかり、シリアしかり、そのフォーミュラは見出せていません。

クルド勢力の潮目が変わる？

——当事者の背後にいる「パトロン」たちは、もう少し積

極的な役割を果たせないのでしょうか。

田中 最大の焦点は米国とクルド勢力との関係でしょう。PYD、あるいはその軍事部門のクルド人民防衛隊（YPG）のなかで高まる独立・自治の欲求に対して、誰がブレーキをかけるのか。米国が最大の支援者ですが、そこまでの影響力があるかどうか……。

今井 KRGの住民投票のケースをみて、米国に対するPYDの信頼感はかなり低下したはずです。ブレーキ役にならないのではないのでしょうか。

池内 クルド勢力について局面が変わったと感じるのは、YPG／PYDの指導部が、トルコ政府がテロ組織として非難するクルディスタン労働者党（PKK）の元党首オジャランを指導者として仰ぐような発言を、公然とし始めたことです。YPG／PYDの人たちはこれまでそこを曖昧に

対ISILで戦果を挙げたクルド勢力だが、「自治」への道のりは遠い。



いまい こうへい 2011年トルコ・中東工科大学国際関係学部博士課程修了。PhD. (International Relations)。2013年中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程修了。博士(政治学)。日本学術振興会特別研究員(PD)を経て、2016年より現職。専攻はトルコ政治、中東国際関係。著書に『トルコ現代史』『中東秩序をめぐる現代トルコ外交』など。

してきたのが、ラッカ制圧あたりから関係を隠さなくなりました。国際社会としては引き続き一線を画したままでいてくれたほうがやりやすいのですが……。

田中 別の側面として、実効支配する領域をめぐる問題もあります。イラク北部のKRGが住民投票を強行したことは政治的にはオーバーストレッチでしたが、実効支配の領域自体は、一九九〇年代前半から少しずつ拡大してきたものの、ISILとの戦闘を通じて大きく変わったということはありません。ところが、シリア北部のYPG／PYDが実効支配している範囲は、ISILとの戦闘を経て、クルド人がいた範囲からはるかに拡大しています。軍事的、あるいは実態としてのプレゼンスがその実力以上に広がっているのです。先ほどの池内さんの指摘と合わせて、彼らをテロリストとするアサド政権とエルドアン政権が「共通

イランが示す「抑制的」な シグナルを無視し続ければ、 エスカレーションの危機は高まる。

の敵」を見出したことになり、ポストISILのシリア情勢の潮目を変えていくかもしれません。

——YPG／PYDはロシアにも支援されています。

今井 ロシアは最終的にはアサド政権がシリア全土を掌握することを望んでいるので、YPG／PYDへの支援は対ISILのプロセスに限った、一時的なものと考えている可能性ががあります。トルコ側もそこは注視しており、米国が引き、ロシアも見限ったタイミングで、国境周辺に大規模な攻撃を行うシナリオはあると思います。

イラクのKRGとシリアのYPG／PYDを比較すると、KRGが独立を志向したのに対して、YPG／PYDは国家という枠組みは求めず、各地で自治を確立し、それが有機的に結びつけばよいという路線です。しかし各国からみれば分離独立を目指す勢力という点では同じで、YP



たなか こういちろう 1988年東京外国語大学大学院アジア第2言語(ペルシア語)修了。イラン・アフガニスタンの専門家として、在イラン日本大使館専門調査員、中東経済研究所主任研究員、国連アフガニスタン特別ミッション政務官、日本エネルギー経済研究所常務理事兼中東研究センター長などを歴任。2017年より現職。

G／PYDが自治を求めた時点で、トルコ政府から相当の圧力がかかると思っています。

——スンニ派国家と反体制勢力との関係はいかがでしょう。

池内 スンニ派の反体制運動を支援していた勢力は、サウジ・アラブ首長国連邦(UAE)とカタールの対立が表面化したように、分裂傾向にあります。責任をそれぞれに押し付け合っているような状況です。

岡 シリアの戦略的価値をどう捉えるかで、政治的な解決の行方も変わってくると思います。例えばトルコは、シリア内戦当初は「アラブの春」の風に乗って民主化の動きを擁護し、アサド退陣を迫りましたが、ISIL勃興後は、対ISIL戦の過程で北シリアでクルド勢力が影響力を増大させていくことに脅威を感じ、アサド政権と協力してで

もクルド勢力の政治的プレゼンスを抑えようとしています。例えばレバノンでは長きにわたる内戦で国内の諸派が対立しましたが、イランとサウジとの間で現在の政治枠組みを構築して、レバノンにおける双方のバランスをとって対立を収拾した経験もあります。時間はかかると思いますが、シリアでも現在のような周辺国が影響力を競い合う状況を脱し、地域の大国が関与するなかで、シリアにおける諸派のパワーバランスについてある種の「相場観」を見出し、していくような動きに期待したいところです。

池内 新しい変数としては、レバノン情勢が加わりました。レバノンは中東情勢全体にとってシリア以上にクリティカルな国家です。突き放した言い方ですが、介入する勢力にとってシリアとは、事態の推移に対する拒否権は持っているが、自らが責任をもって事態を収拾しようとまでは思わない場所です。それが紛争永続化の一因といってよい。それに比べてレバノンの戦略的価値は高く、ここでパワーバランスが変わるような事態が起これば、米国も含めた関係国の関心は一気にそちらに移るでしょう。その結果皮肉なことに、シリア情勢は「安定」するかもしれません。

もっともそれがシリアの混乱の根本的な解決につながるかは疑問があります。そしてより深刻なのは、レバノンへ

の飛び火の動きの根底には、米国とイランの対立をより激化させて、米国をもう一度中東に引き込みたいという発想があることです。つまりシリア情勢の出口が見えないことは、単にシリアにとつての不幸ということだけでなく、別のところで超大国を引き込んだ紛争を惹起しようとする動きを誘発することにもなりかねません。これは岡さんの期待とは逆の方向に事態が推移するシナリオですが……。

岐路に立つサウジアラビア

——いま中東ではイラン対サウジアラビアという大きな対立の構図があります。そのサウジは、国内的にも大きな変化のときを迎えています。

岡 これまでサウジには二度勤務しました。最初は一九八〇年代の半ばでしたが、女性は顔をすべてアバヤで覆っていたのが、二〇〇五年に二度目に赴任したときは、目の部分だけ布に切り込みが入るようになっていました。それにしても「二〇年で二センチ」というゆっくりとした変化です。それが近年は急速に変わりつつあり、今年六月にはサウジ史上初のオーケストラ公演を日本の音楽家が行い、日本人の女性ソリストが顔を出して歌い、それをサウジの人たちが、女性も交えて家族で鑑賞にいく、といった

光景を目にするまでになりました。来年には女性の運転が解禁される予定です。娯楽に限りませんが、このような「光速」の変化が保守的な社会の中でどのように受け入れられていくか注目しつつ、日本はサウジが取り組んでいる改革を後押ししていきます。

池内 サウジアラビア内政の変動がどう進行するかは、サウジ自身にとどまらず、今後の中東全体の情勢を左右する要素になると思います。これまでサウジの体制を支えてきた重要な柱である「米国との同盟関係」と「石油による潤沢な財政」が、いま不安定化しています。そこでより自立的な政治経済の基盤をつくろうというのが、ムハンマド皇太子が進める「ビジョン2030」の改革プランです。

しかしこの改革は、これまでの政治的・経済的資源の配分に関するルールを大きく変えるもので、その成否は三世代目になるムハンマド皇太子への権力継承の正当性、ひいては米国・石油と並んでサウジの体制を支えた第三の柱である「王族間の団結」にも影響を与えかねません。現在進行形の汚職撲滅の動きも、このような背景なしには理解できないでしょう。サウジの政治体制が揺らぐようなことになれば、中東地域に与える影響は計り知れません。

今井 サウジではムハンマド皇太子の登場で一気に若返り

が進みました。それに対し、中東の他国の指導者たちはそれほど若いわけではなく、世代ギャップが気になります。こうした世代ギャップが認識のギャップや中東地域の将来のビジョンのあり方の相違にもつながる可能性があります。

田中 今回の「汚職摘発」でアルワリード王子が標的とされましたが、ビジネスだけでなくメディアも持ち、篤志家としての顔もあります。また、レバノンへの巨額の投資でも知られています。私はこれをサウード王家内でのムハンマド皇太子への権威の一本化と、アラブ世界のメディア統制の両方を狙った動きだと考えています。ただ、これに先んじてレバノンのハリリ首相が訪問先のリヤードで電撃辞任を発表していて、これにハリリ首相の支持母体であるレバノンのスンナ派からもサウジの圧力を訝る声が上がっています。この二つの出来事が互いにどこまで連動しているのかまではわかりませんが……。

——そのレバノンですが、事態が急速に動いています。

池内 宗派主義の亀裂で敵味方に分かれ対立する傾向が強まっている中東で、レバノンはかつて宗派共同体間の内戦が吹き荒れ、いまも微妙なバランスで治安が辛うじて保たれていた国です。ここに紛争が再発すると、さらに事態が

紛糾します。イランやシリアに支援されたヒズボラがシリア住民の有力派閥として台頭するなか、サウジは自国籍も持つハリリ首相の派閥を支援して同床異夢の連立政権を成立させ、対峙しつつ休戦していました。ここでサウジ派のハリリ首相を政権から引き揚げ、レバノン政府全体をイランの傀儡として敵視する姿勢を示したわけです。しかし少なくとも表向きには、米国は強硬策にコミットしません。イスラエルもサウジと利害の重なりは大きいですが、サウジ・イラン間の紛争の前線に立たされることには及び腰で、これまでにない公然としたサウジ支持のシグナルを出しつつ、距離を置いているような状況です。

イランをめぐる負のスパイラル

——イランの意図や影響力をどのように捉えていらつしや

中東の過激主義を緩和し
穏健な社会を築くために
日本は多くの分野で協力できる。

いますか。

田中 イランからすれば、これまでシリアにリソースを投入し、犠牲を払ってきたのだから、それに見合う「成果」を回収するという意図は明確です。それを正当な要求とみるか覇権主義とみるかは人それぞれですが、実際、シリアにおけるイランのプレゼンスは増大しており、ヒズボラとの連携拡大、あるいはレバノンにおけるヒズボラの強大化など、イランにとっては、シリア情勢の現状は自分たちには好ましい方向に展開していると評価しているはずで、他方で、それらがサウジやイスラエルの脅威認識を高め、米國を巻き込んだイラン封じ込め、あるいは米国にイランを軍事的に叩かせようとする気運が生み出されています。

——覇権主義、拡張主義的な思考はあるのでしょうか。

田中 イラン政府の言動を注視すると、無限定な拡大の欲



おか ひろし 1982年東京大学卒業、外務省入省。カイロとダマスカスでアラビア語研修を受ける。中東アフリカ局中東第一課長。在サウジアラビア日本国大使館公使、在英国日本国大使館公使、中東アフリカ局審議官、国際情報統括官、駐トルコ大使などを経て、2017年より現職。

求があるわけではなく、ある種の自己規制がみられます。一〇月末にジャアファリ革命ガード軍総司令官がハーメネイ最高指導者の指示として、中距離弾道ミサイルの射程を二〇〇〇キロ以内に抑える旨の発言をしました。二〇〇〇キロの意味するところは、米国に届くような大陸間弾道ミサイル（ICBM）は持たない、一方で中東に点在する米国の軍事基地や権益にはチェックをかけるというシグナルです。しかしその「抑制的」意図は米国やサウジ、イスラエルには響かず、イエメンのホーシー派やレバノン・シリアのヒズボラへの軍事援助の事例を持ち出されて、脅威論で上書きされてしまう。サウジなどの軍拡を受けてイランがミサイルの発射実験を行い、米国などが国連でまた非難するという、エスカレーションの構図が生まれています。

池内 サウジがイラン脅威論を叫ぶ背景には、パーセプション・ギャップがあるからなのか、それともある程度はイランの意図を踏まえつつ戦略的に行っているのか、よくわかりません。しかしサウジもイランも自国・自陣営の優位と正当性をアピールして結束を強めていかねばならず、お互い衝突の意思があるわけではないのに、結果としてエスカレーションが進むわけです。

今井 トルコとしては、サウジとイランの対立には極力関

わりたくないはず。サウジは米国の同盟国ですし、イランには石油や天然ガスをかなり依存しています。もちろんオスマン帝国の時代からイランとはさまざまな交流の歴史もあります。カタールのケースでは同胞団の動きに引きずられたところもありますが、この問題もよく見ると、UAEやエジプトが焚きつけた側面が大きいと考えています。両国、特にエジプトとの関係は悪化していますが、サウジとの関係はできるだけ険悪にならないように配慮しています。

岡 イランの影響力が拡大しているのは間違いないと思いますし、核合意以降、加速度が増しているのは確かでしょう。それによってスンニ派諸国の不安を生んでいる事情があると思います。一方で、イラン国内を見ると、今年の大統領選挙で国際協調派のロウハニ大統領が六割近い得票率で再選し、昨年の国会議員選挙でも大統領派が優勢でした。地域の安定のためにも、今後、国際協調派のイラン国内での発言力が増すようサポートしていくことも、日本の役割だと思えます。

田中 イランの内部変革を促すという点でも重要な指摘ですが、G・W・ブッシュ政権しかり、トランプ政権しかり、米国の共和党政権が逆の対応に終始しているのは残念です。

オフショア・バラシングの陥穽

—— 米国は中東に関心を失ってしまったのでしょうか。

池内 米国としては、シリアであれイラクであれ、個別の軍事作戦のレベルではうまく行っているという認識でしょう。トランプ政権になり現場への委任の幅が広がり、一つ一つの作戦の実行に際しては、高度の政治的判断抜きに軍事的合理性だけで判断して進められるようになった。他方で、シリアをどうするかといった根本的な問題について、外交的な関与が著しく減退しています。そもそも国務省の幹部スタッフがそろっておらず、中東での会議の場に指導力のある専門家の高官を派遣できていない。アラブ外交はその場に誰がいるかで決まっていくのに……。

今井 米国はオフショア・バラシングという軍事戦略を重視しています。自らは紛争地から引くことで人的被害や財政支出を最低限に抑え、地域の同盟国に秩序の安定化の実際をゆだねるという戦略で、特に共和党系の識者・官僚・議員などに支持されています。ただ問題は、果たして同盟国は米国の都合よく動くのかという視点を欠いている点です。イスラエルにせよサウジにせよトルコにせよ、それぞれ域内で個別の問題を抱えており、それに引きすら

れて各同盟国がバラバラに米国の意図とは異なる動きを始めるという事態が垣間見えます。同盟国に対する想像力が欠けているように感じます。

田中 例えば「対テロ」といっても、カタールのケースで明らかのように、テロの定義は各国で異なり、湾岸協力理事会（GCC）内部でさえ統一されていません。それが米国から権限を「委譲」されたということの一部の国が好き勝手に自国の政策を展開するというのは、米国が同盟国の戦略や利益を追求する動きに事実上フリーハンドの支持を与えていることと、ほとんど同義です。普遍的価値を共有してない便宜的な「同盟」は、どうしてもその場の思惑が優先されて、破綻を生じやすい。それが昨今の中東での米国と同盟国との関係になっていると思います。

今井 関与する意思はあったとしても、米軍のプレゼンスを東アジアにシフトするなかで、中東にも関与し、二正面で構える能力があるか疑問です。

田中 トランプ政権の中東におけるプライオリティは、少なくとも実態として現れているものとしては、反イラン、イラン叩きです。その背景にあるのは、イラン不信なのか、オバマ嫌いなのか、同盟国優先なのか、あるいは何か戦略的意図があるのか、わかりません。同盟国との関係は改善

しましたが、仮にイランのイスラーム共和国体制を諸悪の根源として排除したところで、シリア、レバノン、イエメン、ペルシャ湾の安全、さらにはアフガニスタンに至るまで、現在中東が抱える問題は何一つ解決しないでしょう。あまりに一方的で、単純化された理解に不安を覚えます。

岡 米国のコミットメントを維持したいという考えは、多くの中東諸国が共通して抱いていると思います。一方で、米国自身は、自らの役割を限定的に捉え始めているようでもあり、関与するにしても、テロや大量破壊兵器のように米国の安全保障にかかわる一部のイシューに関心が限られているような気がします。ポストISILの中東秩序を考える際に、米国の関与なしのシナリオは考えられません。米国の安全保障の要として機能しなければ、力の空白が生まれ不確定要素が高まり、シリアも実態としては群雄割拠の状態が続くことになりかねません。日本としては、米国の中東への関与を維持できるよう、働きかけを続ける必要があります。

社会の包摂性を取り戻すための支援を

——最後に、中東の安定化のために日本が果たす役割を伺います。

岡 エジプトのエルシーシ大統領は、「日本人は歩くコランダ」という話をします。宗教も生活環境も異なる日本とエジプトですが、人の生きざまや思考のあり方に相通するものを見出しているのでしょう。中東において日本は長く信頼を築いてきましたが、それを象徴するエピソードの一つだと思います。両者の関係の本身も、かつては「石油を買い、自動車を売る」という単純なものでしたが、現在は経済、政治、社会、教育など、かなり多面的になっています。そのなかで、中東がいま抱えている問題に対して、日本は解決に向けてさまざまな協力ができているのではないかと考えています。例えば冒頭で申し上げた中東の過激主義をいかに緩和し、穏便な社会を築くかという点で、経済的な支援はもちろんですが、和や寛容を重んじる日本の教育や人材育成の面でも、協力できる分野が多くあると思います。

今井 中長期的な視点に立つて、日本の国際協力機構（JICA）とトルコの国際協力機関（TIKA）、途上国の開発協力に取り組む対外経済関係理事会（DEIK）、そしてNGOなどが、例えばアフリカで一緒に活動することで、結果的に北アフリカ・マグレブ地域での過激派対策に貢献できれば、トルコの安全保障の観点からも歓迎される

と思います。

岡 経済面では、資源依存経済からの脱却に取り進む中東諸国にとって、日本の技術や投資への期待は大きいでしょう。もう少し大きな視点からいうと、アフリカの経済開発が進んでいくと、アジアとアフリカとを結びつける、インド洋と太平洋にまたがる物流の結節点として、中東の存在感は一層高まるでしょう。自由で開かれた安全な海洋秩序を維持する上で、中東の役割は重要です。

——政治的な面はいかがですか。

田中 いま、中東全体の方向性を見失わせるような言動が米国や中東の一部の国から発せられています。その一挙手一投足に振り回されたり、無定見に尻馬に乗るようなことは避けなければなりません。日本を含めた三方国対話を進めたり、多国間のさまざまな対話の枠組みに顔を出すことで、地域の内外から発せられるイレギュラーな言動の衝撃を緩和するような役割を果たしてほしいと思います。

岡 日本から米国に対して物を言える関係を通じて、積極的な米の関与を促すような役割を担うということでもあります。河野大臣は、中東を外交の柱にすえ、九月に中東諸国を訪問した際、「日アラブ政治対話」を立ち上げました。そこでの演説で、中東において日本も政治的な役割を果た

す決意を述べられました。

もう一点、この地域の政治面で言及したいのは、北朝鮮との関係です。例えば北朝鮮の労働者が中東で外貨を稼ぎ本国に送金しているケースも見られます。この対策を含め、中東が北朝鮮問題の抜け穴にならないことが大事です。

池内 中東ではさまざまな「場」に顔を出すことが重要で、米国が関与を弱めて人を出さなくなったときだからこそ、日本にとっては「狙い目」だと思います。誰もが日本は米国の味方であることは分かっているが、敵視されているわけではないというのは、悪くないポジションです。ただし中東はフェイク・ニュースなど情報操作も巧みに繰り出しながら、あの手この手で国際政治を動かそうとする外交巧者が集まっています。田中さんの発言と重なりますが、軽挙妄動を避けつつ、大局観を持って臨みたいところです。また、北朝鮮労働者の問題は日本の安全保障に関わる重要な案件ですが、他方で北朝鮮とイランの問題は核とミサイルの技術移転や密輸の問題としてリンケージされて政治問題化されやすい。ある程度リンケージが認識されるために米国に対して日本の発言力が増すこともあるが、他方で安易に乗ることで失う国益も大きいでしょう。微妙なバランスが求められるところでです。●